選挙と政党

名前

問1　日本の選挙制度における期日前投票の普及や投票環境について述べた文として、最も適切なものを次のうちから1つ選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 不在者投票制度は、期日前投票制度に比べて事前に必要な手続きが大幅に簡略化されている。
2. 選挙当日に仕事や病気などの理由があっても、投票日前に投票を行う制度は認められていない。
3. 有権者の利便性を考慮し、商業施設や駅前などに期日前投票所を設置する自治体は減少している。
4. 期日前投票制度は、従来の不在者投票制度と比較して手続きが簡略化されている。

問2　議院内閣制をとる国において「連立政権」が成立する背景や仕組みとして、最も適切な説明はどれか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。
2. 議会の議席数とは関係なく、行政権を強化するために内閣総理大臣が任意で複数の政党から大臣を指名する仕組みである。
3. 一党が過半数の議席を得ている場合でも、野党の反対を抑えるために必ず複数の政党で組織しなければならない。
4. 選挙で最も多くの議席を得た第一党が、議席数に関わらず野党の全政党と必ず合意形成を行わなければならない制度である。

問3　ある選挙において、議員1人あたりの有権者数が、A選挙区では約115万人、B選挙区では約24万人となっている統計資料があります。この数値から読み取れる「一票の格差」による問題点として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. A選挙区の有権者の1票は、B選挙区の有権者の1票よりも、政治に与える影響力が小さくなる。
2. B選挙区では有権者数が少ないため、A選挙区よりも投票率が著しく低くなる傾向にある。
3. B選挙区では議員1人あたりの負担が大きくなり、男女の立候補者数に大きな偏りが生じる。
4. A選挙区の方が有権者数が多いため、若年層の意見が反映されやすく、年代別の不平等が起きる。

問4　「一票の格差」が大きな政治問題となり、是正が強く求められる理由として、日本国憲法の観点から最も適切な説明はどれですか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）

1. すべて国民は法の下に平等であり、政治参加の権利においても不当な差別を受けないため。
2. 都市部と地方の人口バランスを意図的に保ち、地方の意見を優先的に国政に反映させるため。
3. 選挙区ごとの面積を一定に保ち、議員の活動範囲を平等にする必要があるため。
4. 小選挙区制において発生する死票（当選者の得票以外の票）を、完全にゼロにするため。

問5　日本の政治において、1993年に細川護熙を首相とする政権が誕生し、長期間続いていた自由民主党の単独政権が一旦終了しました。この時に誕生した政権の形態とその成立背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 静岡県公立入試 類似）

1. 一つの政党による単独政権であり、選挙によってその政党がすべての議席を獲得したため成立した。
2. 複数の政党が協力した連立政権であり、どの政党も単独では議会の過半数を占めることができなかったため成立した。
3. 裁判所が主導する暫定政権であり、政党政治が機能しなくなったため特例として成立した。
4. 全政党が参加する挙国一致内閣であり、大規模な災害復興のために法律で義務付けられて成立した。

問6　選挙制度の課題である「一票の格差」の説明として、各選挙区の有権者数と一票の価値（重み）の関係を正しく述べたものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 都市部と農村部で、有権者が一度の選挙で投票できる回数に差があること
2. 各選挙区における有権者数の違いにより、一票の価値が異なる状態になること
3. 投票率が低い地域において、組織票を持つ候補者が有利に当選すること
4. 比例代表制において、政党の得票率と議席数の割合が一致しなくなること

問7　日本の衆議院議員選挙などで採用されている小選挙区制について、この制度が導入されている主な目的や政治的な背景として適切なものはどれか。（2021年 香川県公立入試 類似）

1. 特定の政党が過半数の議席を確保しやすくすることで、政権を安定させ、二大政党制を促すため。
2. 政党の得票率と議席占有率を一致させ、一票の格差を数学的に是正するため。
3. 少数派の意見を幅広く議会に反映させ、多党制による慎重な審議を実現するため。
4. 候補者の知名度に左右されず、政党の政策本位による選挙を徹底するため。

問8　インターネットの普及が国民の政治への関わり方に与えた変化について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. 市民が政党や政府の動向を自ら検索し、意見発信や問題についての話し合いに主体的に参加できるようになりました。
2. すべての政策決定を国民投票で行うようになり、代表者を選出して話し合う間接民主制が不要となりました。
3. マスメディアの報道を受け取るだけの受動的情報受領が中心となり、市民が意見を述べる機会が減少しました。
4. 政府が一方的に発信する情報のみを閲覧することが義務付けられ、批判的な意見の共有が禁止されました。

問9　主権者である国民が、選挙での投票やインターネットを通じた意見発信などを通して、国の政策決定に関与することを何といいますか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. 世論調査
2. 地方自治
3. 選挙運動
4. 政治参加

問10　ある政党が選挙に向けた政権公約（マニフェスト）を掲げています。その公約の項目において、国民生活への積極的な介入や公共サービスの提供を重視する「大きな政府」の考え方に合致する具体的な政策はどれですか。（2023年 群馬県公立入試 類似）

1. 自由な経済活動を妨げないよう、企業の活動に対する国の監視や介入を減らす。
2. 大学の授業料を無償化するなど、教育に対する公的な支出を増やす。
3. 国が運営している事業を民営化し、民間の創意工夫を活用して効率化を図る。
4. 行政運営のコストを抑えるため、国家公務員の定員を大幅に削減する。

問11　2014年の衆議院議員総選挙では、東京都第1区の有権者数が約49万人であったのに対し、宮城県第5区は約23万人となっていました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりが代表する人数に大きな開きが生じ、国民の一票が持つ価値に実質的な不平等が生まれる問題を何と呼びますか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 比例代表制
2. 死票の増加
3. 一票の格差
4. 政党交付金

問12　日本の選挙制度において、選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数が異なると、有権者が持つ1票の影響力に差が生じてしまいます。例えば、議員1人を選出するのにA選挙区では20万人の有権者が必要なのに対し、B選挙区では40万人の有権者が必要な場合、A選挙区の1票はB選挙区の1票の2倍の価値を持つことになります。このような政治的な問題を何といいますか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）

1. 比例代表制の不備
2. ゲリマンダー
3. 死票の増加
4. 一票の格差

答え合わせ・解説

問1	答え 4 期日前投票制度は、従来の不在者投票制度と比較して手続きが簡略化されている。	期日前投票制度は、それまでの不在者投票で必要だった理由の宣誓や手続きが簡略化され、利用しやすくなった制度です。近年では有権者が立ち寄りやすい商業施設や駅前などに期日前投票所が開設される事例が増加しています。
問2	答え 1 どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。	内閣総理大臣の指名や予算・法律案の可決には、議院における過半数の賛成が必要です。単独の政党で過半数に達しない場合、そのままでは円滑な政治運営が困難になるため、他の政党と政策的な合意を結び、過半数の勢力を確保することで政権の安定を図ります。
問3	答え 1 A選挙区の有権者の1票は、B選挙区の有権者の1票よりも、政治に与える影響力が小さくなる。	議員1人を選出するために必要な人数が多い選挙区ほど、有権者1人が持つ「1票」の割合的な価値は小さくなります。このケースでは、B選挙区の有権者の票はA選挙区の約4.8倍の価値を持っていることになり、憲法が求める平等な選挙の原則に反する可能性が高まります。
問4	答え 1 すべて国民は法の下に平等であり、政治参加の権利においても不当な差別を受けないため。	日本国憲法第14条では「法の下の平等」が定められています。一票の価値に著しい格差があることは、居住地によって国民の政治的権利に差別が生じているとみなされます。最高裁判所が「違憲」や「違憲状態」の判決を出すのも、この憲法が保障する平等原則に反すると判断されるためです。死票の問題は選挙制度（小選挙区制など）の仕組みによるものであり、一票の格差とは別の概念です。
問5	答え 2 複数の政党が協力した連立政権であり、どの政党も単独では議会の過半数を占めることができなかったため成立した。	1993年の総選挙で自由民主党が過半数を割り込んだ際、非自民・非共産の8つの政党や会派が合意して細川連立政権が誕生しました。これは一つの政党が単独で政権を維持する能力（議席数）を失った際に、複数の勢力が結集して政権を担う典型的な事例です。
問6	答え 2 各選挙区における有権者数の違いにより、一票の価値が異なる状態になること	一票の格差とは、人口の移動などによって各選挙区の有権者数に大きな差が生じているにもかかわらず、議員定数の配分が適切に見直されない場合に起こる問題です。例えば、有権者数が約48万人の東京10区と、約23万人の鳥取1区を比較すると、鳥取1区の有権者の一票は、東京10区の有権者の一票に比べて約2倍の価値（影響力）を持っていることになります。この不平等を解消するために、議員定数の増減（「一増三減」など）や選挙区の区割り変更が行われています。
問7	答え 1 特定の政党が過半数の議席を確保しやすくすることで、政権を安定させ、二大政党制を促すため。	小選挙区制は、第一党が実際の得票率以上の議席を獲得しやすい性質を持っています。これにより、議会で過半数を占める安定した政権が誕生しやすくなり、政局の安定や政権交代が可能な二大政党制の形成を促進することが主な目的とされています。一方で、多様な民意を反映しにくいというデメリットも併せ持っています。
問8	答え 1 市民が政党や政府の動向を自ら検索し、意見発信や問題についての話し合いに主体的に参加できるようになりました。	インターネットの発達により、有権者は政党や政府の情報を自ら調べたり、SNSなどを通して自分の意見表明を行ったりできるようになりました。これにより、従来の受動的な姿勢から主体的な関与へと変化しています。
問9	答え 4 政治参加	主権者である国民が、選挙での投票やインターネットなどを通じた発信・討論を経て、政治の決定過程に関与することを政治参加といいます。現代の民主政治を支える重要な仕組みとなります。
問10	答え 2 大学の授業料を無償化するなど、教育に対する公的な支出を増やす。	「大きな政府」は、政府が社会保障制度の拡充や教育支援などを通じて、国民一人ひとりの生活を支える役割を担おうとする政治姿勢です。大学授業料の無償化は、政府が教育という公共サービスに多額の予算を投じることで、個人の経済的負担を軽減し格差の固定化を防ぐ典型的な政策といえます。これに対し、民営化、規制緩和、公務員削減などは、いずれも政府の規模を縮小し民間の自由な活動を促す「小さな政府」の典型的な手法です。
問11	答え 3 一票の格差	有権者数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて一票が議席に結びつく影響力が小さくなります。この状態は、日本国憲法第14条が定める「法の下の平等」に反する可能性があるため、最高裁判所によって「違憲状態」との判断が下されることもあります。これを是正するために、選挙区の区割りを変更するなどの対策が取られています。
問12	答え 4 一票の格差	日本国憲法第14条が定める「法の下の平等」に基づき、すべての国民は政治的に平等に扱われるべきであるという原則があります。しかし、人口の都市部への集中などによって選挙区ごとの有権者数に大きな開きが出ると、1票が持つ政治的な重みに不平等が生じます。この現象は民主政治の根幹に関わる問題として、最高裁判所でもしばしば「違憲状態」であるとの判決が出されています。